

(添付書類)

平成30年度

事業報告書

(第13期事業年度)



**FUKUSHIMA
MEDICAL
UNIVERSITY**

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

公立大学法人福島県立医科大学

目 次

<法人に関する基礎的な情報>

1 法人が設置する大学名	1
2 目標	1
3 業務内容	2
4 沿革	4
5 設立に係る根拠法	5
6 主務官庁	5
7 組織図	5
8 事務所の所在地	5
9 資本金の額	5
10 在学する学生の数(平成30年5月1日現在)	6
11 役員の状況	6
12 職員の状況(平成30年5月1日現在)	7

<財務諸表の要約>

1 貸借対照表	8
2 損益計算書	8
3 キャッシュ・フロー計算書	9
4 行政サービス実施コスト計算書	9

<財務情報>

1 財務諸表に記載された事項の概要	10
2 重要な施設等の整備の状況	13
3 予算及び決算の概要	13

<事業に関する説明>	14
------------	----

<その他事業に関する事項>

1 予算、収支計画及び資金計画	16
2 短期借入れの概要	16
3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

公立大学法人福島県立医科大学事業報告書

<法人に関する基礎的な情報>

1 法人が設置する大学名

福島県立医科大学

2 目標

福島県立医科大学の理念（平成15年3月26日制定）

福島県立医科大学は、県民の保健・医療・福祉に貢献する医療人の教育および育成を目的に設立された大学である。同時に、研究機関として、不断の研究成果を広く世界に問いかけるという重要な使命を担っている。

もとより医療は、医学と看護学が共に手を携えて、すべてのひとのいのちと健康の問題に真摯に向き合い、その未来を拓く営為である。その基盤とすべきところは、個人の尊厳に対する深い配慮と、高い倫理性である。

福島県立医科大学は、以下に掲げることを本学の理念として、教育、研究および医療を幅広く推進していくものとする。

- 1 ひとのいのちを尊び倫理性豊かな医療人を教育・育成する。
- 2 最新かつ高度な医学および看護学を研究・創造する。
- 3 県民の基幹施設として、全人的・統合的な医療を提供する。

中期目標（平成30年度～35年度）

（基本目標）

- 1 医学部、看護学部の特徴を生かした密な連携を推進し、教育、研究、保健・医療・福祉、地域貢献等の領域で一層の充実を図る。
- 2 人間性豊かな高い倫理観と多様な資質を有し、課題発見・解決能力、高度な実践的能力及び社会的なコミュニケーション能力（放射線の健康影響その他の科学的専門知識を多数の一般住民等へ分かりやすく説明する能力）を備えた医療人を育成する。
- 3 独創的で質の高い研究を推進し、医学・看護学の発展とより高度な研究能力を持つ研究者の育成を図り、国際的に高い水準の研究機関となることを目指す。
- 4 高度で先進的な医療と過疎・中山間地域を含む地域医療の拠点として病院機能の高度化に努めるとともに、全人的・統合的な保健医療を提供する。
- 5 社会に開かれた大学として、地域医療の支援や医療福祉の向上などの地域課題の解決に取り組み、地域社会に貢献するとともに、教育研究を通して国際交流を推進する。
- 6 東日本大震災後の本県の復興を担う人材の育成、原子力災害に対応した県民の健康の確保、放射線医学に関する教育研究等を推進し、これらの取組から得られた成果の将来的な活用を図るとともに、地域をリードする医療関連産業の創出・振興に貢献する。
- 7 東日本大震災及び原子力災害への対応で得られた低線量放射線被ばくの影響と心の健康を含む災害医療に関する科学的知見について、人類の未来のために記録し世界に向けて発信する。

3 業務内容

1 医学部、看護学部の特徴を生かした密な連携を推進した教育等の充実

- (1) 大学附属病院を医学部はもとより、看護学部の教育機関としても位置づけ、学生を積極的に受入れ、両学部の教育の充実を図った。
- (2) 平成24年度に採択された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の事業を医学研究科、看護学研究科、附属病院がともに連携を密にして推進した。
- (3) 医学部及び看護学部の総合科学系教員全員が兼務で所属する総合科学教育研究センターを活用し、偏りのない知識の獲得を図った。
- (4) 会津医療センターにおいて、医学部から臨床実習を受け入れるとともに、研修体制の整備を図った。看護学部生を受入れて臨地実習を行い、地域指向型教育カリキュラムの充実を図った。

2 医療人の育成

- (1) 医療人育成・支援センターにおいて、医療人育成・支援の取組を集中的・効率的に実施し、学部生の卒前教育から、初期研修医や専攻医を対象とした卒後臨床研修まで、医療キャリア全般にわたる支援を行った。
- (2) スキルラボを活用して、実際の医療現場を模した各種の疑似環境を学習者に提供し、臨床技能教育を効果的に行った。
- (3) 放射線と健康に関するリスクコミュニケーションを中心とした社会的なコミュニケーション能力を育むため、「コミュニケーション論」や「テュートリアル」等の授業の中で、放射線及び放射線災害関連に特化した内容の学習を実施した。

3 研究の推進

- (1) 本学の教職員が所有する知的財産権を活用して起業した企業に対し、「福島県立医科大学発ベンチャー」の称号を授与した。
- (2) 「戦略的学内連携研究推進事業」において、ふくしま国際医科学センターに整備された最先端の医療機器を活用し、研究に取り組んだ。

4 病院機能の高度化、全人的・統合的な保健医療の提供

- (1) 大学附属病院は、第三次救急医療機関として、高度救命救急センター機能の維持強化を図るとともに、ドクターヘリの効果的な運用のため、関係機関との症例検討会や運航調整委員会を開催し、連携強化を図った。
- (2) 高度で先進的な医療の中核として、特定機能病院に求められる医療の提供のため、必要な組織体制づくりと人員配置を行うとともに、各種研修等の実施により職員的能力向上を図った。また、人材の育成、必要な備品・設備の整備などを計画的に進めた。
- (3) 会津医療センターにおいて、会津地域全体の医療の向上に貢献するため、地域の医療機関との連携強化に取り組んだ。

5 地域社会への貢献、国際交流の推進

- (1) 各種教育機関の要望に応じて、専門的知識をいかした保健・医療教育活動に積極的に貢献した。
- (2) 地域医療支援本部において一元的かつ公正に調整を行い、地域医療等支援教員を始め、地域医療機関への非常勤による医師派遣に取り組み、県内医療の確保に積極的に貢献した。
- (3) 県外医師招へい事業（県委託事業）や被災地域寄附講座支援事業（県補助事業）など、医療従事者確保のために積極的に協力した。
- (4) 国際交流については、武漢大学、ベラルーシ医科大学・ゴメリ医科大学、マウントサイナイ医科大学及びホーチミン市医科薬科大学に学生を留学させるとともに、教員や学生を受入れ、相互交流を行った。

6 東日本大震災後の本県の復興を推進、医療関連産業の創出・振興

- (1) 放射線医学県民健康管理センターにおいて、専門家から助言を受けながら県民健康調査データ管理システムを運用するなど、関係機関と連携を図りながら、県民健康調査を推進した。
- (2) 県・市町村・関連団体等と連携し、被災住民の支援者を対象とした研修・ケース検討会・メンタルケアを実施するなど、心のケアにつながる取組を推進した。
- (3) 災害医療総合学習センターにおいて、被災地としての福島に立脚した各種教育・研修プログラムを策定・実施し、災害・放射線に関する人材育成を行った。
- (4) 「福島医薬品関連産業支援拠点化事業」において、各種成果情報の各講座や企業への提供がなされ確実に研究が進んでいる。また、受託研究契約等の締結も増加している。
- (5) 「福島県ふたば医療センター附属病院」に対する医師派遣等の支援を始め、双葉地域における健康寿命の延伸実現、生活習慣病の改善を強化するため、医療・福祉・介護分野の各種機関及びふたば医療センターと連携を図った。

7 災害医療に関する科学的知見の記録と世界に向けての発信

- (1) 県民健康調査について、国内外の関連機関と分析・評価を協力して行い、国内外の研究機関の研究者へ情報の発信と共有を行った。
- (2) 県民健康調査の調査結果、解析結果を英語論文により迅速に公表するとともに、国際会議の開催及び参加並びに英語ホームページの充実により、世界へ向けた情報発信力を強化した。

4 沿革

昭和22年 6月18日	医科大学(旧制)設立認可。 医科大学予科開設認可。1学年定員40人(修業年限3年)。
昭和22年 3月30日	医科大学医学部(旧制)開設認可。1学年定員40人(修業年限4年)。 本部を福島市杉妻町に置く。
昭和26年 4月 1日	旧女子医学専門学校附属医院は、福島県立医科大学附属病院となる。
昭和27年 2月20日	医科大学(新制)設置認可。
昭和27年 4月 1日	医科大学(新制)開設認可。1学年定員40人(修業年限4年)。 県立高等厚生学院が医科大学附属高等厚生学院となる。
昭和28年 6月29日	医科大学本部福島市三河北町に新築移転。
昭和29年 3月10日	附属高等厚生学院を医科大学附属看護学校と改称。
昭和30年 1月20日	医科大学進学課程設置認可。
昭和30年 4月 1日	医科大学進学課程開設。1学年定員40人(修業年限2年)。
昭和34年 5月25日	医科大学本部福島市上町に移転。
昭和35年12月 2日	医科大学本部福島市舟場町に移転。
昭和36年 3月31日	医科大学大学院設置認可。
昭和37年12月20日	学生定員増承認(40名を60名に増員)。
昭和44年 1月22日	大学院学生定員変更協議書受理される。 (25人を27人に変更。実施時期昭和44年4月1日)
昭和46年 1月12日	学生定員増承認(60名を80名に増員)。
昭和62年 6月 1日	附属病院福島市光が丘に移転。
昭和63年 4月 1日	医科大学本部福島市光が丘に移転。
平成 9年12月19日	看護学部設置認可。
平成10年 4月 1日	看護学部開設。1学年定員80人、3年次編入学定員10人(修業年限4年)。
平成13年 3月31日	附属看護学校廃止。
平成13年12月20日	大学院看護学研究科設置認可。
平成14年 4月 1日	大学院看護学研究科開設((入学定員15人、収容定員30人、修業年限2年)。
平成16年 4月 1日	大学院医学研究科を再編整備(5研究課程を4専攻に再編。入学定員を27名から37名に増員)。
平成18年 4月 1日	福島県が公立大学法人福島県立医科大学を設立。 公立大学法人福島県立医科大学は福島県立医科大学を設置。
平成20年4月1日	医学部学生入学定員増(80名を95名に増員) 大学院医学研究科医科学専攻(修士課程)開設(入学定員10名、修業年限2年)。
平成21年 4月 1日	医学部学生入学定員増(95名を100名に増員)。 大学院医学研究科を再編(4専攻を医学専攻に再編)。
平成22年 4月 1日	医学部学生入学定員増(100名を105名に増員)。
平成23年 4月 1日	医学部学生入学定員増(105名を110名に増員)。

平成24年 4月 1日 医学部学生入学定員増(110名を125名に増員)。
看護学部入学定員増(80名を84名に増員)。
平成24年 7月31日 第6号館完成
平成24年11月20日 ふくしま国際医療科学センターを新設。
平成25年 4月 1日 医学部学生入学定員増(125名を130名に増員)。
平成25年 5月12日 会津医療センターを設置。
平成28年 1月29日 先端臨床研究センター棟、環境動態解析センター棟完成。
大学院医学研究科に「災害・被ばく医療科学共同専攻」を新設。
平成28年 3月22日 学生寮完成。
平成28年 6月30日 災害医学・医療産業棟完成。
平成28年10月28日 ふくしま いのちと未来のメディカルセンター棟完成。
平成29年 7月21日 手術室棟完成。

※上記のほか詳細については福島県立医科大学要覧を参照
<https://www.fmu.ac.jp/univ/daigaku/youran.html>

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

6 主務官庁

福島県

7 組織図

別添のとおり

8 事務所の所在地

福島県福島市、会津若松市

9 資本金の額

42,692,723,757円（全額福島県出資）

注）前事業年度末から現物出資により254,000,000円増加しました。

10 在学する学生の数（平成30年5月1日現在）

総学生数		1, 396人
医学部	医学科	805人
看護学部	看護学科	335人
大学院	医学研究科（博士課程）	195人
	医学研究科（修士課程）	40人
	看護学研究科（修士課程）	21人

11 役員の状況

役職	氏名	任期	担当・経歴
理事長	竹之下 誠一	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日	兼学長 平成20年4月 ～平成22年3月 理事 平成20年4月 ～平成22年3月 附属病院長 平成22年4月 ～平成26年4月 副理事長 平成26年5月 ～平成28年3月 理事
副理事長	谷川 攻一	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	復興担当 兼ふくしま国際医療科学センター長
理事	八木沼 洋行	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	県民健康管理担当、兼副学長 平成26年4月 ～平成28年3月 理事
理事	齋藤 清	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	医療・臨床教育担当、兼副学長、 兼附属病院長 平成28年4月～ 理事 平成28年4月～ 附属病院長
理事	安村 誠司	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	教育・研究担当、兼副学長
理事	紺野 慎一	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	地域医療・新学部担当、兼副学長、 兼地域医療センター長 平成26年4月 ～平成28年3月 理事 平成26年4月 ～平成28年3月 附属病院長
理事	菊地 健一	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	経営担当、兼評価室長 平成27年6月 ～平成30年3月 (株)東邦銀行 執行役員

理事	戸田 光昭	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	企画・管理運営担当、兼事務局長
監事 (非常勤)	菅野 浩司	平成30年4月1日 ～令和4年8月31日	弁護士
監事 (非常勤)	鈴木 和郎	平成30年4月1日 ～令和4年8月31日	公認会計士

12 職員の状況（平成30年5月1日現在）

常勤教職員 2, 526人（うち教員760人、職員1, 766人）

非常勤職員 1, 010人

常勤教職員は前年度比で108人（4.5%）増加しており、平均年齢は39.3歳（前年度40.4歳）となっております。このうち、国からの出向者は2人、福島県からの出向者は117人、民間からの出向者は2人です。

<財務諸表の要約>

(以下、単位四捨五入により表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。)

1 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	72,308	固定負債	42,845
有形固定資産	69,313	資産見返負債	34,310
土地	8,352	長期借入金等	6,931
減損損失累計額	△21	退職給付引当金	63
建物	68,214	その他の固定負債	1,541
減価償却累計額等	△22,306	流動負債	13,303
構築物	3,671	運営費交付金債務	123
減価償却累計額等	△1,640	寄附金債務	2,311
工具器具備品	36,862	その他の流動負債	10,869
減価償却累計額等	△26,380	負債合計	56,148
その他の有形固定資産	2,562	純資産の部	金額
その他の固定資産	2,995	資本金	42,692
流動資産	11,692	地方公共団体出資金	42,692
現金及び預金	2,977	資本剰余金	△13,817
その他の流動資産	8,715	繰越欠損金	△1,023
		その他の純資産	—
		純資産合計	27,852
資産合計	84,000	負債純資産合計	84,000

2 損益計算書

	金額
経常費用 (A)	58,701
業務費	55,946
教育経費	887
研究経費	4,495
診療経費	21,974
教育研究支援経費	179
人件費	23,619
その他	4,793
一般管理費	2,656
財務費用	95
雑損	4
経常収益 (B)	58,316
運営費交付金収益	10,229
学生納付金収益	878
附属病院収益	32,302
その他の収益	14,907
臨時損失 (C)	197
臨時利益 (D)	2
目的積立金取崩額 (E)	—
当期総利益 (△:当期総損失) (B-A-C+D+E)	△580

3 キャッシュ・フロー計算書

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,144
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,548
人件費支出	△25,376
その他の業務支出	△1,115
運営費交付金収入	11,399
学生納付金収入	914
附属病院収入	31,731
その他の業務収入	12,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△706
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,776
VI 資金期首残高(F)	1,201
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,977

4 行政サービス実施コスト計算書

	金額
I 業務費用	18,858
損益計算書上の費用	58,898
(控除) 自己収入等	△40,040
(その他の公立立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,299
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	57
VI 引当外退職給付増加見積額	158
VII 機会費用	3
VIII 行政サービス実施コスト	20,377

<財務情報>

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比29億4千4百万円(3.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の840億円となっている。

資産のうち固定資産は、723億8百万円であり、主なものは土地が83億3千1百万円、建物が459億8百万円、工具器具備品が104億8千2百万円である。

また、流動資産は116億9千2百万円であり、主なものは現金及び預金が29億7千7百万円、未収附属病院収入が63億2千8百万円、その他未収入金が20億7千9百万円である。

資産の主な減少要因は、固定資産に係る減価償却累計額の増加等によるものである。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は13億1千7百万円(2.3%) 減の561億4千8百万円となっている。

負債のうち固定負債は428億4千5百万円であり、主なものは資産見返負債が343億1千万円である。

また、流動負債は133億3百万円であり、主なものは未払金63億8千3百万円である。

負債の主な減少要因は、資産見返補助金等の減少によるものである。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は16億2千7百万円(5.5%) 減の278億5千2百万円となっている。

純資産のうち資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地、建物等の現物出資であり、426億9千3百万円である。

資本剰余金は、138億1千7百万円であり、主なものは会計基準により損益外処理を行う資産の減価償却累計額197億5千万円である。

繰越欠損金は、10億2千3百万円である。

純資産の主な減少要因は、損益外減価償却累計額の増加、当期総損失の計上によるものである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は24億4千6百万円(4.3%) 増の587億1百万円となっている。

主なものは、研究経費44億9千5百万円、診療経費219億7千4百万円、人件費236億1千9百万円である。

経常費用の主な増加要因は、診療経費、人件費の増加等によるものである。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は31億8千7百万円(5.8%) 増の583億1千6百万円となっている。

主なものは、運営費交付金収益102億2千9百万円、附属病院収益323億2百万円、資産

見返負債戻入36億2千1百万円である。

経常収益の主な増加要因は、附属病院収益が増加したことによるものである。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失1億9千7百万円、臨時利益2百万円を加味した結果、平成30年度の当期総損失は4億9千万円(45.8%)増の5億8千万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21億1千3百万円(104.1%)増の41億4千4百万円となっている。

主な増加要因としては、政策医療収支差概算により、運営費交付金収入が16億1千7百万円(16.5%)増の113億9千9百万円になったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは26億1千7百万円(61.2%)増の16億6千2百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が26億1百万円(62.2%)減の15億7千9百万円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは15億4千4百万円(184.2%)減の△7億6百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が18億3千2百万円(72.1%)減の7億8百万円となったことによるものである。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成30年度の行政サービス実施コストは4億5千9百万円(2.2%)減の203億7千7百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 30 年度
資産合計	72,469	82,022	92,082	86,945	84,000
負債合計	36,660	47,489	60,001	57,465	56,148
純資産合計	35,808	34,533	32,080	29,479	27,852
経常費用	46,518	48,520	53,500	56,255	58,701
経常収益	46,782	49,135	52,868	55,129	58,316
当期総損益	777	741	△594	△1,070	△580
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,859	9,412	18,677	2,031	4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,865	△8,198	△21,507	△4,278	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,978	2,117	434	838	△706
資金期末残高	1,675	5,007	2,610	1,201	2,977

行政サービス実施コスト	16,088	16,059	20,464	20,836	20,377
(内訳)					
業務費用	14,379	14,254	18,528	19,052	18,858
うち損益計算書上の費用	46,561	48,602	53,747	56,295	58,898
うち自己収入	△32,183	△34,348	△35,219	△37,242	△40,040
損益外減価償却相当額	1,894	1,867	1,542	1,473	1,299
損益外減損損失相当額	—	—	34	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	—	1	38	—	1
引当外賞与増加見積額	15	31	20	48	57
引当外退職給付増加見積額	△325	△96	282	248	158
機会費用	126	2	20	14	3

注1) 百万円以下を切り捨てしているため、合計が合わない場合があります。

注2) 該当する計数がない場合に「—」と表示しています。

(2) セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は9千万円増の8千1百万円となっている。

附属病院セグメントの業務損益は5億5百万円増の△6億7百万円となっている。

ふくしま国際医療科学センターセグメントの業務損益は4百万円増の3百万円となっている。

会津医療センターセグメントの業務損益は1億4千2百万円増の1億3千8百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	△199	△84	△180	△9	81
附属病院	643	669	△555	△1,113	△607
ふくしま国際医療科学センター	△63	34	104	△0	3
会津医療センター	△118	△4	△1	△4	138
法人共通	0	0	0	0	0
合計	264	615	△632	△1,126	△385

注1) 百万円以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は2億3千8百万円(1.3%)増の184億6千3百万円となっている。

附属病院セグメントの帰属資産は23億1百万円(6.4%)減の336億3千3百万円となっている。

ふくしま国際医療科学センターセグメントの帰属資産は20億8千5百万円(10.5%)減の177億8千7百万円となっている。

会津医療センターセグメントの帰属資産は5億5千8百万円(4.9%)減の108億4千5百

万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大学	19,311	19,494	18,385	18,225	18,463
附属病院	18,386	20,713	35,675	35,934	33,633
ふくしま国際医療科学センター	19,175	23,236	22,928	19,872	17,787
会津医療センター	13,582	13,231	12,158	11,403	10,845
法人共通	2,015	5,348	2,935	1,512	3,273
合計	72,469	82,022	92,082	86,945	84,000

注) 百万円以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

- (3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし。

2 重要な施設等の整備の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等
・多目的ヘリ格納庫 建物取得価額1億4千万円
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
・実験動物研究施設増設等
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。
- (4) 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	59,463	59,421	68,264	58,600	71,980	67,815	55,618	54,603	56,829	56,679
運営費交付金収入	9,855	9,281	9,905	9,587	9,841	9,873	10,152	9,911	11,434	11,276
補助金等収入	14,809	15,647	19,175	10,427	23,798	20,643	4,497	4,103	4,840	4,624
学生納付金収入	812	814	844	843	832	855	862	875	881	911
附属病院収入	25,327	26,721	27,248	28,133	28,074	28,496	29,374	30,357	31,105	32,302
その他収入	8,660	6,959	11,092	9,611	9,435	7,949	10,733	9,357	8,569	7,567
支出	58,913	58,842	67,097	57,153	71,432	67,616	55,618	55,031	56,829	56,072
教育研究経費	5,414	5,864	8,884	7,967	9,028	10,594	8,710	8,275	9,290	9,040
診療経費	14,912	15,873	29,226	30,347	29,698	30,709	32,530	33,145	34,730	35,296
一般管理費	20,660	20,296	5,542	5,469	4,857	4,894	4,214	4,128	3,814	3,582
その他支出	17,927	16,809	23,445	13,370	27,849	21,420	10,164	9,483	8,995	8,154
収入—支出	550	579	1,167	1,447	548	199	0	△428	0	607

注) 百万円以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<事業に関する説明>

(1) 財源の内訳

本法人の経常収益は583億1千6百万円で、その内訳は、附属病院収益323億2百万円(55.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益102億2千9百万円(17.5%)、その他157億8千5百万円(27.1%)となっている。

また、医療機器整備事業等の財源として、福島県から長期借入れを行った(平成30年度新規借入れ額7億8百万円、期末残高87億5千1百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、医学部、看護学部、附属病院、大学院医学研究科及び看護学研究科を設置し、第一線で働く地域医療の担い手を養成するとともに、最先端の医学、看護学の研究を行っている。

また、医療人の育成、医学と看護の分野における研究と研究者の育成、保健医療の提供等を通じて、医学・看護学の発展に寄与するとともに、県民の保健・医療・福祉の向上に貢献し、加えて東日本大震災及びそれに続く福島第一原子力発電所事故からの復興の寄与する事業を行ってきた。

本法人は以下の4つのセグメントに区分して業務を実施している。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部、看護学部、大学院医学研究科、看護学研究科により構成されており、医療人の育成、医学と看護学の分野における研究と研究者の育成を行っている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益24億5千5百万円(33.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益13億4千万円(18.2%)、学生納付金収益8億7千8百万円(12.0%)、その他26億7千4百万円(36.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費7億3千8百万円(10.2%)、研究経費10億3千4百万円(14.2%)、人件費40億7千4百万円(56.1%)、その他14億1千9百万円(19.5%)となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、総合的な診療及び保健指導を行い、本学における臨床医学及び看護学の教育及び研究に資することを目的として設置されている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益44億6千2百万円(13.9%)、附属病院収益255億6千7百万円(79.5%)、その他21億1千3百万円(6.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費177億9千6百万円(54.3%)、人件費135億7千3百万円(41.4%)、その他13億8千1百万円(4.2%)となっている。

ウ. ふくしま国際医療科学センターセグメント

ふくしま国際医療科学センターセグメントは、放射線医学県民健康管理センター、先端臨床研究センター、医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター、甲状腺・内分泌センター、健康増進センターの5つのセンターと教育・人材育成部門、先端診療部門から構成されている。

ふくしま国際医療科学センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託事業収益 36 億 5 千 8 百万円 (40.4%)、補助金等収益 27 億 7 千 8 百万円 (30.7%)、その他 26 億 1 千 5 百万円 (28.9%) となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 34 億 8 百万円 (37.7%)、受託事業費 35 億 2 千 3 百万円 (38.9%)、その他 21 億 1 千 7 百万円 (23.4%) となっている。

エ. 会津医療センターセグメント

会津医療センターは、総合的な診療及び保健指導を行うほか、臨床医学の教育及び研究に資することを目的として設置されている。

会津医療センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 18 億 6 千 2 百万円 (21.9%)、附属病院収益 64 億 3 千万円 (75.7%)、その他 2 億 6 百万円 (2.4%) となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 39 億 2 千 9 百万円 (47.0%)、人件費 39 億 8 千 5 百万円 (47.7%)、その他 4 億 4 千 7 百万円 (5.3%) となっている。

オ. 共通セグメント

上記4つのセグメントに計上できない経常費用、経常収益を共通セグメントに区分している。

(3) 課題と対処方針等

本法人は、3期連続で当期総損失を計上することになったことから、引き続き収益の確保と費用の削減により一層取り組む必要がある。

第3期中期目標においても、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善等を目標とし、業務運営全般の見直しを徹底し、システム化等により事務の一層の効率化・合理化を図る。また、財務基盤の充実・強化を図るため、外部研究資金等自己収入の増加に向けた研究者への支援等の取組を行うほか、全ての経費について、効率的、効果的な執行を行い、経費の節減を図る。

<その他事業に関する事項>

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.fmu.ac.jp/univ/houjin/info.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.fmu.ac.jp/univ/houjin/info.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.fmu.ac.jp/univ/houjin/info.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 30 年度	—	10,448	10,229	97	—	10,326	123

注) 百万円以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

業務等区分	平成 30 年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	123	123
合計	123	123

注) 百万円以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

■財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため法人が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：福島県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：福島県からの出資相当額。

資本剰余金：目的積立金により取得した資産（建物等）の相当額等。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：公立大学法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金（前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てることを承認された額）額の取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成30年度 公立大学法人福島県立医科大学組織概要図

(30.4.1現在)

